

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー
 コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 康洋
 (氏名) 小林 要介

上場取引所 大
 TEL 03-6439-1360

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,332	△8.7	76	—	145	—	141	—
22年12月期第1四半期	1,458	6.5	△16	—	△88	—	△99	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	355.91	—
22年12月期第1四半期	△242.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	5,126	—	2,574	50.2	6,783.82	—	6,783.82	—
22年12月期	5,167	—	2,583	50.0	6,314.15	—	6,314.15	—

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,574百万円 22年12月期 2,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,690	1.5	30	—	10	—	0	—	0.00
通期	5,400	0.5	140	—	110	—	90	—	234.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	409,110株	22年12月期	409,110株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	29,677株	22年12月期	7株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	396,905株	22年12月期1Q	409,110株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 2.平成23年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、「3.平成23年12月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による経済対策の効果により、一部に経済回復の兆しが見られ、個人消費も持ち直しつつあったものの、東日本大震災の発生とこれに伴う原子力発電所の事故による不安感が蔓延しており、経済全体に先行き不透明感が増しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、全体として節約志向が根強く残るなか、高額商品に少しずつ動きが出始めた矢先に発生した東日本大震災により、企業の投資計画には見直しの動きが広まるとともに、個人の消費意欲は一気に低下いたしました。

当社グループは、このような状況において、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループは過去3期にわたる営業赤字、経常赤字から脱却するためには、社員一人当たりの生産性向上をはじめとして、旧態依然とした取引慣行、企業規模に合わないほど肥大化した商品種類などを抜本的に見直すといった企業体質の転換が必要であるとの認識の下、新たな経営体制において予算管理、組織、人事評価などあらゆる企業活動について精査するとともに、改革をおこなっております。これら取り組みの結果、期初に掲げた売上予算を達成し、粗利率も対前年同期比で大幅に改善させることができました。また、販売費及び一般管理費も抑制したことで4期ぶりに当第1四半期連結会計期間において営業黒字を計上することができました。さらに、当第1四半期連結会計期間末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べてユーロ高円安となったため、営業外収益として為替差益およびデリバティブ評価益が発生したことにより経常利益が拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,332百万円（前年同四半期比91.3%）、営業利益は76百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、経常利益は145百万円（前年同四半期は経常損失88百万円）、四半期純利益は141百万円（前年同四半期は四半期純損失99百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し3,800百万円となりました。これは、現金及び預金が192百万円増加し、受取手形及び売掛金が97百万円増加した一方で、カッシーナエスピーエイ（以下、カッシーナ社）株式売却代金の一部を回収したことなどにより未収入金が352百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し1,326百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却などにより8百万円、無形固定資産が減価償却などにより7百万円減少した一方で、賃借不動産の更新料を支払ったことなどにより長期前払費用が15百万円増加したことが主な要因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し5,126百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、181百万円増加し1,983百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が固定負債からの振り替えにより200百万円増加した一方で、デリバティブ債務が円安ユーロ高になったことなどにより47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、213百万円減少し569百万円となりました。これは、社債が流動負債への振り替えにより200百万円減少したほか、長期借入金が約定返済により14百万円減少したことなどによるものであります。

この結果負債の合計は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し2,552百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少し2,574百万円となりました。これは、四半期純利益を141百万円計上した一方で、自己株式の取得により109百万円減少したほか、未払配当金の計上により40百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(平成22年12月31日)に比べ192百万円増加し、1,237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円(前年同期は60百万円の収入)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益144百万円の計上、仕入債務の増加64百万円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額58百万円、たな卸資産の増加額24百万円、未収入金の増加額29百万円、未払債務の減少額95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は366百万円(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは、主にカッシーナ株式売却代金の一部を回収したことによる収入389百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は205百万円(前年同期は226百万円の支出)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出109百万円、長期借入金の約定返済による支出56百万円、配当金の支払いによる支出29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が予想を上回って推移しましたが、東日本大震災の影響がどの程度第2四半期以降の業績に影響するかを見極める必要があると考えております。つきましては、平成23年2月18日付「平成22年12月期決算短信」にて発表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,251	1,344,596
受取手形及び売掛金	667,464	569,998
商品及び製品	948,369	919,794
仕掛品	15,616	13,337
原材料及び貯蔵品	132,837	138,738
未収入金	482,736	835,192
その他	19,459	22,290
貸倒引当金	△3,472	△3,250
流動資産合計	3,800,262	3,840,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	502,469	512,500
土地	294,446	294,446
その他(純額)	45,708	44,518
有形固定資産合計	842,624	851,466
無形固定資産		
投資その他の資産	87,120	94,426
その他	402,644	387,029
貸倒引当金	△5,849	△5,849
投資その他の資産合計	396,795	381,179
固定資産合計	1,326,539	1,327,072
資産合計	5,126,801	5,167,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,368	361,628
短期借入金	360,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	99,920	141,560
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
未払法人税等	5,460	4,271
賞与引当金	46,599	—
その他	538,701	623,719
流動負債合計	1,983,049	1,801,179
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	489,630	504,120
退職給付引当金	28,810	28,671
その他	51,307	50,661
固定負債合計	569,748	783,452
負債合計	2,552,797	2,584,632

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,842,285	1,741,935
自己株式	△109,505	△23
株主資本合計	2,574,004	2,583,136
純資産合計	2,574,004	2,583,136
負債純資産合計	5,126,801	5,167,768

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,458,465	1,332,034
売上原価	783,719	647,180
売上総利益	674,745	684,854
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	189,850	166,125
賞与引当金繰入額	32,003	39,624
退職給付費用	12,906	11,220
役員退職慰労引当金繰入額	3,110	—
地代家賃	166,937	155,926
その他	286,824	235,917
販売費及び一般管理費合計	691,631	608,814
営業利益又は営業損失(△)	△16,885	76,039
営業外収益		
受取利息	103	50
賃貸収入	6,060	—
為替差益	—	27,452
デリバティブ評価益	—	47,531
その他	4,357	339
営業外収益合計	10,521	75,374
営業外費用		
支払利息	9,397	5,167
為替差損	38,681	—
デリバティブ評価損	32,402	—
その他	1,418	454
営業外費用合計	81,900	5,622
経常利益又は経常損失(△)	△88,264	145,792
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	5,801	—
減損損失	—	371
投資有価証券評価損	—	1,223
特別損失合計	5,801	1,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,066	144,198
法人税、住民税及び事業税	9,078	2,937
法人税等調整額	△3,894	—
法人税等合計	5,183	2,937
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141,260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,249	141,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,066	144,198
減価償却費	42,213	26,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,585	46,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,016	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,171	—
受取利息及び受取配当金	△103	△50
支払利息	9,397	5,167
為替差損益(△は益)	24,554	2,697
デリバティブ評価損益(△は益)	32,402	△47,531
固定資産除却損	5,801	—
減損損失	—	371
売上債権の増減額(△は増加)	△149,687	△58,536
未収入金の増減額(△は増加)	29,462	△29,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,007	△24,953
仕入債務の増減額(△は減少)	207,781	64,488
未払債務の増減額(△は減少)	△111,616	△95,320
長期未払金の増減額(△は減少)	71,011	—
その他	18,601	△14,490
小計	80,237	20,257
利息及び配当金の受取額	103	49
利息の支払額	△9,297	△3,783
法人税等の支払額	△10,321	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,722	14,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△813	△611
無形固定資産の取得による支出	△11,422	—
長期前払費用の取得による支出	△1,114	△146
投資有価証券の売却による収入	—	389,359
その他	7,638	△19,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,811	366,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△186,720	△56,130
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	—	△109,647
配当金の支払額	—	△29,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,720	△205,507

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,786	17,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,022	192,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,987	1,044,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,965	1,237,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める家具事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。